

令和4年度 当初予算重点施策説明書

当初予算提出時点(査定前)

福祉部

(単位:千円)

款	項	目	細目	細目名	概 要 説 明	R4当初 予算額	R3当初 予算額	R4当初予算額の財源内訳			
								国県支出金	市 債	その他	一般財源
福祉課											
3	1	1	55	地域福祉計画策定事業費	社会福祉法第107条に規定する市地域福祉計画(第4期計画)の計画期間が令和5年度に満了するため、令和4年度と5年度の2年間で次期計画(計画期間は令和6年度～10年度の5年間)を策定します。1年目は市民アンケートの実施、策定委員会の開催を行います。	3,215					3,215
3	1	10	11	自立支援給付費	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害福祉サービス(居宅介護、療養介護、生活介護、短期入所、施設入所支援、就労移行支援等)に要する経費です。	2,036,725	1,922,499	1,527,543			509,182
3	1	11	20	地域生活支援拠点等関係事業費	障がいの重度化・高齢化や親亡き後に備え、障がい者が地域で安心して暮らすことができる体制を東濃五市共同で整備し、地域生活を支援するための地域生活支援拠点等に関わる経費です。国が示す地域生活支援拠点等の5つの機能(相談、緊急時の受入・対応、体験の機会・場の提供、専門的人材の確保・養成、地域の体制づくり)のうち、まずは「緊急時の受入、対応」について整備します。	783					783
3	1	14	1	生活困窮者自立支援事業費	生活困窮者自立支援法に基づく事業のうち、自立支援相談支援事業、住居確保給付金、就労準備支援事業、家計改善支援事業等に要する経費です。 就労準備支援事業は、令和4年度からの新規事業です。	35,418	25,519	24,618			10,800
3	3	2	1	生活保護扶助費	生活保護法に基づく被保護世帯の生活費等に要する経費です。	409,879	425,514	306,509		1,700	101,670

款	項	目	細目	細目名	概 要 説 明	R4当初 予算額	R3当初 予算額	R4当初予算額の財源内訳			
								国県支出金	市 債	その他	一般財源
子ども支援課											
3	1	1	6	婦人保護対策費	増加傾向にある虐待・DVに対応する為、家庭児童相談・女性相談の取組を強化し、細やかな支援を行います。	223	240	49			174
3	2	1	12	家庭児童相談室運営費		335	381				335
3	2	3	5	母子生活支援施設措置費		7,680	5491	5,760			1,920
3	2	1	26	地域子育て支援ネットワークづくり事業費	子育て支援コーディネーターの増員等、支援体制の強化による子育て相談の充実、子育て支援アプリ等による情報発信、子育てサロンへの支援により子育て支援を進めていきます。	2,521	2,416	2,030		85	406
3	2	1	135	児童発達支援センター統合整備事業費	発達支援センター「なかよし」、「ひまわり」及び言葉の教室の統合に係る経費です。令和4年度は基本設計、実施設計を行います。	22,000			15,760		6,240
3	2	2	35	民間保育所施設整備事業助成費	民間保育所の増改築に伴い保育所等整備交付金を交付し、0歳児6人、3歳児15人、4歳児15人、5歳児15人の受入れ枠を拡大します。	115,971		77,314			38,657
10	5	1	83	医療的ケア児受入事業運営費	精華愛児幼稚園において医療的ケア児の受入を行うために必要となる物品等の経費です。(看護師人件費は別計上)	576		110			466
高齢福祉課											
3	1	1	11	民生委員関係費	民生児童委員活動に対する費用です。 令和4年度は、3年に1度の改選があります。	5,848	5,848	14			5,834
3	1	4	66	介護保険事業会計介護給付費繰出金	介護保険事業を運営するため一般会計から特別会計へ繰り出す費用です。	1,274,842	1,242,239				1,274,842